

## 九州大学所蔵の旧外地（植民地）関係資料：朝鮮総督府関連を中心に

永島， 広紀  
九州大学韓国研究センター

<https://doi.org/10.15017/2344615>

---

出版情報：九州大学附属図書館研究開発室年報. 2018/2019, pp.37-41, 2019-07. 九州大学附属図書館  
バージョン：  
権利関係：Creative Commons Attribution-NonCommercial-NoDerivatives 4.0 International

## 九州大学所蔵の旧外地（植民地）関係資料

—朝鮮総督府関連を中心に—

永島 広紀<sup>†</sup>

## &lt;抄録&gt;

九州帝国大学・九州大学に伝存している朝鮮総督府をはじめとする旧外地（植民地）の閉鎖機関にまつわる資料/史料について、その来歴を概観するとともに、特徴あるコレクションについて解説を行う。

<キーワード> 九州帝国大学, 朝鮮総督府, 森田芳夫

Colonial Materials Held by Kyushu University  
—Focusing on the Government-General of Chōsen(Korea)—

NAGASHIMA Hiroki

## 1. はじめに

本誌の「2015/2016」版（2016年8月）・「2016/2017」版（2017年8月）・「2017/2018」版（2018年7月）に掲載される当該年度における「研究開発」欄でも紹介されている通り、筆者は平成26年（2014）度から実施されてきた「旧植民地関係資料の整理」に微力ながらも参画させていただく機会を与えられた。すなわち、平成27年度は外部委員として、翌年度からは本学韓国研究センターへの着任に伴い、引き続き学内の委員を拝命していたのであった。

同業務においては、農学研究院、とりわけ農学部「農業経済学研究室」旧蔵の外地関係資料の再整理に際して、附属図書館の担当職員各位のご支援とアドバイスをもとに、とりわけ図書・雑誌の再分類を行う作業に従事させていただいた。

小稿は、筆者の専門である東洋史・朝鮮史・日韓関係史の立場から上述の整理作業で得た知見をもとに、本学が所蔵する旧外地（植民地）関係の資料の中でも、特に「朝鮮」に焦点を当てつつ、その特徴を整理してみたい。かつ、整理の段階で目に触れた他地域（台湾・満洲国・関東庁など）の資料についても適宜に言及を行うことにしたい。

## 2. 旧植民地関係資料の「再分類」

旧外地におかれた「閉鎖機関」の一つである朝鮮総督府をはじめとする朝鮮半島内の官公署は1945年8月の敗戦直後に公文書を大量に焼却・廃棄したために、その段階では現用であったであろう1943年以降の記録の残りが極端に悪い<sup>1</sup>。これは、国民党政権への移

管がスムーズに行われた台湾総督府（すなわち戦時末期の公文書もよく伝存している）とは非常に対称的である。

特に、朝鮮総督府も戦時期には「内地」の官庁と同様に猫の目の機構改変を繰り返しており、それゆえ、文書や刊行物の発行部署の名称も頻繁に変化している。

例えば、旧外地の機関が発行していた定期刊行物の網羅的な目録として古典的な位置を占めるアジア経済研究所の『旧植民地関係機関刊行物総合目録』（台湾編/朝鮮編/満洲国・関東州編/南満州鉄道株式会社編、1973～1981年）であるが、こと「朝鮮編」に掲載されている朝鮮総督府の機構図は1942（昭和17）年段階のものに止まっているゆえ、残りの2年ないし2年半の状況がほぼ不明である。

ただし、1943年から1945年に発行された図書・定期刊行物の発行元たる局・部・課も、改編によって廃止され、あるいは名称が変更されていることが少なくない。このため、図書の分類としても、本来は同一のシリーズとして扱われるべき資料に、別々の分類番号が付与されるケースが頻発することになっており、また新設の部署に関しては、場合によっては分類項目を増やすことも必要となっていた。

本学での整理にあたって、同上書などを参考にし、仮の分類を試みたところ、新規移管の図書群にはアジア経済研究所の目録には登場しない部局の名前が頻出することになっていた。

筆者、ならびに担当の司書職員はとりあえず影印版が刊行されており、また韓国ではオンラインの記事検索サイト（gb.nl.go.kr）が存在する『朝鮮総督府官報』を主たる典拠として1945年8月における最終的な機構

<sup>†</sup> ながしま ひろき 九州大学韓国研究センター（〒819-0395 福岡市西区元岡744） E-mail: nagashima.hiroki.621@m.kyushu-u.ac.jp

図を作成（図1を参照）しつつ、分類作業にかかる情報の更新を図ったのであった。

### 3. 本学が所蔵する朝鮮総督府関係資料

さて、ここで九州大学が所蔵する朝鮮総督府関連資料の特徴について摘記しておきたい。

旧制の九州帝国大学(京都帝大福岡医大時期を含む)と旧外地、とりわけ朝鮮半島との直接的な関係は、岡山の第六高等学校を卒業後に京都帝国大学福岡医科大学に入学(最終的には九州帝大医学部を卒業)した九州大学史上では初の「外国人留学生」が朝鮮半島出身者であったことに象徴されるように、やはり地理的な近接によってもたらされる人的な相互の移動/異動によって形成されてきた<sup>2</sup>。

また、すでに法的には「外国人」ではなくなっていたものの、朝鮮人に医学博士を最初に授与(1924年)したのも九州帝大であったように、留学生・外地籍の学生や医師に学位を数多く授与していたのは、本学ならではの光景であろう。

一方、とりわけ「人事」において際立った特徴を有するのが帝国大学としては国内で3番目に設置された「農学部」である。

第二次の日韓協約が締結(1905年)されたことに伴い、初代の韓国統監に就任した伊藤博文(当時、枢密院議長)は、東京帝大農科大学教授の本田幸介を農事改良の指導者として招聘した<sup>3</sup>。そして、彼を勸業模範場長として迎えるとともに、同場に付設されていた農林学校長を兼任させた。

この学校は、やがて数度の改編を経て「朝鮮総督府水原高等農林学校」となる。戦時末期の1944年4月からは「水原農林専門学校」に改称された朝鮮半島では唯一の農学系の高等教育機関であり、本田幸介は校長退任後に、九州帝大農学部の初代学部長への発令を受け、九大を退官後は、帝室林野局の長官も歴任していた。

ちなみに、5代を数えた水原高農校長(農事試験場長を兼務)中、4名までが九大農学部教授からの異動であり、第3代校長の大工原銀太郎(図2)にいたっては、その後に公選では初の九州帝大総長に就任しているほどである。

なお、朝鮮半島に設置された帝国大学には最後まで農学部が置かれなかったこともあり、水原高等農林学校の卒業生は、旧制高等学校出身者(正系入学者)のみならず、高等農林学校をはじめとする旧制専門学校等からの「傍系入学」を認めていた九州帝大、もしくは北海道帝大や京都帝大の農学部にも多数進学している。



図2 椎木講堂内にある大工原肖像

とりわけ、水原高農から九州帝大農学部に進み、卒業後は朝鮮総督府林業試験場の技手を経て九州帝大農学部の副手(演習林嘱託・「土壌学」授業嘱託)を務め、さらに水原農専の教員を経てソウル大学校農科大学林学科の教授となった玄信圭<sup>4</sup>(1911~1986)は、朝鮮半島における植林・造林事業を牽引し、「韓国緑化の父」と称賛されている人物である。

そして、玄信圭には1949年7月、つまり大韓民国の成立直後にして日韓にまだ国交が存在しない段階で九州大学より農学博士の学位が授与されていることは、まさに九州大学農学部の留学生にまつわる歴史的所産に他ならない。

また、長らく朝鮮総督府水産試験場(釜山府内の牧ノ島[現在の影島区]に設置)にて長らく技師を務め、朝鮮近海に棲息する魚の分類に関しては不朽の作といわれる『朝鮮魚類誌』(1939年8月)の実質的な著者(「朝鮮総督府水産試験場報告」第6号として刊行)である内田恵太郎(1896~1982)の旧蔵書コレクション<sup>5</sup>は、現在、本学附属図書館(理系図書館)において開架の上、一般の利用に供されている。なお内田は、農学部にも水産学科が新設(1941年4月)された後、水産学第二講座の初代教授として1942年に朝鮮より転任するとともに、引き続き朝鮮総督府技師を兼任するポジションにあった。

その他、農学部関係の事象としては、やはり樺太・朝鮮半島・台湾に「演習林」を保有していたことは特筆に値する。とりわけ、朝鮮半島においては、ソ満国境に近い咸鏡北道に「北鮮演習林」を有し、目下、朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の領域に属する今日ではなかなか得難い資料や記録が豊富に残されている。一方、南部の智異山にあった「南鮮演習林」にまつわる記録類も、朝鮮戦争の際に戦火で失われた同地域の1945年以前に関するデータを含むゆえ、今後とも整理

と活用が見込まれるところである。ちなみに、韓国研究センターは、農学部附属演習林・大学文書館とともに、旧外地の演習林に関する国際共同研究をソウル大・台湾大の研究者の支援を受けつつスタートさせている。

その際、上述の整理作業の中で確認された戦時末期にかかる『演習林月報』の内容を精査・分析することによって、まずは情報が乏しい1940年代の各演習林の状況を把握することが可能となっている。

#### 4. 森田芳夫関係資料

その他、各部局にまつわる個々の資料に関しては枚挙にいとまがない。ゆえに、ここでは未整理ながらも、研究者や報道関係者からも問い合わせの多い「森田芳夫関係資料(森田文庫)」についていささかの紙面を割いてみたい。

森田芳夫氏(1910～1992)は、戦前期の朝鮮で生育し、同地で教育を了え(京城公立中学校⇒京城帝大予科⇒京城帝大法文学部史学科朝鮮史学専攻)、日蓮宗系の社会改良団体(緑旗連盟)での活動から朝鮮版の大政翼賛会である国民総力朝鮮連盟弘報部での勤務、さらには敗戦後の「日本人世話会」での邦人引揚げ援護活動、そして戦後の外務省での勤務に至るまで、まさに近現代の日韓関係における「生き字引」のような存在であった。

そこでまず、コレクションの外観的な特徴について箇条で述べれば、以下の通りである。

- ・戦前期の朝鮮半島で発行されていた書籍/雑誌：特に「緑旗連盟(興亜文化出版)」関係
- ・1945年8月以降の新聞・雑誌・ビラ(日本語・朝鮮語)
- ・『朝鮮終戦の記録』(1964年)の元となった引揚げ援護にまつわる聞き取り記録
- ・日韓国交正常化交渉にまつわる資料(外務省の内部発行物、メモ、公文書コピー)
- ・在韩国日本国大使館、および誠信女子大在勤中に収集した書籍・パンフレット類

そもそも、文庫受け入れの経緯に関しては、まず故人の遺言により、上掲『朝鮮終戦の記録』に対して九州大学が文学博士の学位を授与(1987年)したことが大きな機縁となった関係で、濱田耕策氏(当時、文学部助教授、現・名誉教授)が1993年1月に横浜市鶴見の森田家を訪問し、最終的には1995年3月の段階で順に段ボールに入れて、九州大学文学部朝鮮史学研究室に搬送された。そして、到着後に研究室内に書架を増設することによって一部は配架されたものの、残りは箱詰めのまま、演習室、および文学部の書庫内にて保

管された。以降、これらの資料群は「森田文庫」と命名され、さらに文学部(人文科学研究院)より韓国研究センターに移管にされたのであった。その際、稀覯雑誌や痛みの激しい一部資料はマイクロフィルムにて撮影されている。

次に「森田文庫」整理の状況について述べたい。まず仮整理カードの作成が2000年4月から2001年3月にかけて、朝鮮史学研究室の有志によって紙製カードを用いた仮目録の作成が実施され、文庫の全容に関する凡その情報が判然とすることとなった。

その後、韓国語書籍を中心として文学部蔵書として受入整理がなされた上で図書IDが付与され、箱崎の旧中央図書館の保存書庫に配架されたのち、現在では伊都の中央図書館の自動書庫に収められている。なお、これに先立ち、生前寄贈分は、当時の文学部図書室にて受け入れられたものもあり、目下は「混配」の状態である<sup>6</sup>。

そして、残りの分に関しては箱崎の旧工学部(一部は韓国研究センター)での仮置き時期を経て、2018年5月からは伊都に移転した韓国研究センター内の書庫に移されている。ただし、人員と予算の関係から、書籍以外の資料に関する細目録の作成は、遅々として進んでいないのが現状である。

なお、マスコミや実際に引揚げ(特に北緯38度線以北の地域)を体験された方のご遺族等からの問い合わせが多い『朝鮮終戦の記録』に引用されている聞き取り調査の原本は森田文庫には含まれていない。

実は、同書に収録されている膨大な記録類は、引揚げ援護庁(厚生省引揚げ援護局、現：厚生労働省)や外務省(朝鮮終戦処理事務所、現在は外地整理室)に帰属するものである。『朝鮮終戦の記録』では煩雑さを避けるためか省略されている資料の所有先に関しては、森田芳夫「『日本人の朝鮮引揚げ』に関する文献資料」(『朝鮮学報』13, 1958年9月)を併せ参照する必要がある。

#### 5. おわりに

以上の記述内容と重複する部分もあるが、本学が所蔵する朝鮮総督府関連、ないしは日本の旧外地(植民地)にまつわる資料とその利用、そして新たな研究シーズについて、その方向性を述べることによって、小文を締めくくっておきたい。

まず本学ならではの研究としては、やはり「博多港引揚げ」にまつわる資料の整理と活用であろう。

既述の森田文庫における関係資料に加え、九州大学(および旧制福岡高等学校)は、大量の引揚げ学生・生徒を収容した歴史を有する。特に、京城帝大・同予科、台北帝大・同予科・同医専部、台北高、旅順工大・同予科、旅順高といった旧外地の官立学校からの引揚

げ学徒を多数にわたって編入させているという際立った特徴を有し、大学文書館には学籍記録をはじめとする基本データが揃っている。

無論、個人情報には細心の注意を払うことは言うまでもないことであるが、数値化した上で、他の大学との比較データをリンクさせることで、近代日本における対外戦争の終焉、そしてその戦後の出発を顕著に物語る「引揚げ・復員」の歴史に関して、地に足をつけたトレースが可能であろう。

また、外地に演習林を有した農学部、あるいは朝鮮や満洲におけるエネルギー開発に少なからぬ人材を供給した工学部、さらには医局・講座を通じた医師の現地派遣や医学博士号の授与を旧外地人に対して行っていた医学部に関する、まずは詳細な人事異動を踏まえた研究も、本学由来の「学術史」、あるいは「留学生」の前史として、正確に把握しておく価値があるものと思料されるのである。

## 注

<sup>1</sup> 敗戦時の状況については、拙稿「韓国所在の近代日韓関係に由来する図書・史料所蔵機関について」（『韓国研究センター年報』17, 2017年3月）を参照されたい。なお、1942年以前のものは、すでに現用を解かれ文書保管庫等に移されていたため、相対的に残りがよい。これらは現在、基本的に韓国政府（国家記録院）の所蔵に帰している。

<sup>2</sup> 詳細は、折田悦郎編『九州帝国大学における留学生に関する基礎的研究』（科学研究費補助金基盤研究(C)(2)研究成果報告書、平成14・15年度、2004年3月）、および『朝鮮半島から九州大学に学ぶ：留学生調査（第1次）報告書：1911～1965』（九州大学韓国研究センター、2002年3月）を参照されたい。

<sup>3</sup> この間の詳細な経緯とその後の展開については、土井浩嗣『植民地朝鮮の勸農政策』（思文閣出版、2018年7月）を参照されたい。

<sup>4</sup> 拙稿「箱崎に学んだ留学生の戦前・戦中・戦後一林学者・玄信圭の足跡を辿る」（『アジア游学』224, 2018年10月）。

<sup>5</sup> 徳元美智子「中央図書館所蔵内田文庫」（『九州大学附属図書館研究開発室年報』2011/2012, 2012年7月）。

<sup>6</sup> この点に関しては『森田文庫目録』（九州大学韓国研究センター、2016年3月）の凡例を参照願いたい。



本著作の著作権は著者に帰属します。注があるものを除いて、本著作の内容物はクリエイティブ・コモンズ 表示-非営利-改変禁止 4.0 国際 (CC BY-NC-ND 4.0) ライセンスの下に提供されています。

<https://creativecommons.org/licenses/by-nc-nd/4.0/deed.ja>

【図1】朝鮮総督府の機構図(1943年12月の機構改正以降～1945年8月迄)

